

平成24年度

南伊勢町一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

南伊勢町監査委員

目 次

平成24年度南伊勢町一般会計及び特別会計歳入歳出決算

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	一般会計	
	(1)歳入	3
	(2)歳出	13
2	特別会計	
	(1)国民健康保険特別会計	19
	(2)介護保険特別会計	21
	(3)簡易水道事業特別会計	23
	(4)下水道事業特別会計	25
	(5)戸別合併処理浄化槽事業特別会計	27
	(6)後期高齢者医療保険特別会計	29
	むすび	31

第1 審査の対象

- ・平成24年度 南伊勢町一般会計歳入歳出決算
- ・平成24年度 南伊勢町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成24年度 南伊勢町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・平成24年度 南伊勢町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成24年度 南伊勢町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成24年度 南伊勢町戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
- ・平成24年度 南伊勢町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・各基金の運用状況
(付属書類)
- ・平成24年度 南伊勢町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

第2 審査の期間

- ・平成25年7月31日、8月2日、8月5日、8月6日

第3 審査の手続

・審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたとその他の審査手続を実施した。

第4 審査の結果

・審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りのないものと認められた。

第5 審査の概要

- ・平成24年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入14,852,064,974円、歳出14,225,075,354円となり、歳入歳出決算差引額は626,989,620円となっている。
 - ・本年度事業繰越に伴う一般会計及び特別会計の繰越財源31,755,688円を控除した実質収支は、595,233,932円で、内訳としては一般会計336,740,950円、特別会計258,492,982円となっている。
- 一般会計・特別会計の決算状況は次のとおりである。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
一般会計	8,766,688,627	8,583,414,216	97.90	8,225,800,266	93.83	357,613,950
特別会計	6,393,449,075	6,268,650,758	98.04	5,999,275,088	93.83	269,375,670
計	15,160,137,702	14,852,064,974	97.96	14,225,075,354	93.83	626,989,620

特別会計の内訳

単位:円・%

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康保険 特別会計	2,535,102,000	2,607,580,107	102.85	2,446,827,552	96.51	160,752,555
介護保健 特別会計	1,897,924,000	1,911,035,489	100.69	1,832,163,863	96.53	78,871,626
簡易水道事業 特別会計	321,980,000	285,033,262	88.52	273,995,327	85.09	11,037,935
下水道事業 特別会計	1,125,243,075	957,964,661	85.13	949,513,781	84.38	8,450,880
戸別合併処理 浄化槽事業 特別会計	62,547,000	60,617,355	96.91	60,617,355	96.91	0
後期高齢者医療 特別会計	450,653,000	446,419,884	99.06	436,157,210	96.78	10,262,674
計	6,393,449,075	6,268,650,758	98.04	5,999,275,088	93.83	269,375,670

【一般会計】

歳入決算額8,583,414,216円、歳出8,225,800,266円で、歳入歳出差引額は357,613,950円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源20,873,000円を控除した実質収支額は336,740,950円となっている。

前年度に比べ、歳入決算額で1,011,083,732円の減、歳出決算額で96,605,461円の減となっている。実質収支額は、103,047,568円の減となっている。

単位：円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
23	9,594,497,948	9,140,278,537	454,219,411	14,430,893	439,788,518
24	8,583,414,216	8,225,800,266	357,613,950	20,873,000	336,740,950
差引増減	△ 1,011,083,732	△ 914,478,271	△ 96,605,461	6,442,107	△ 103,047,568

(1) 歳 入

当年度の収入済額は8,583,414,216円で、調定額9,204,313,246円に対する収入済額の割合は93.25%となっている。

収入済額に対する収入未済額617,223,786円の割合は7.19%となり、前年度と比較して4.92%マイナスとなった。

単位：円・%

区分 年度	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額 (C)	(B)/(A) × 100	(C)/(B) × 100
23	9,814,953,128	9,594,497,948	2,596,750	217,858,430	97.75	2.27
24	9,204,313,246	8,583,414,216	3,675,244	617,223,786	93.25	7.19
差引増減	△ 610,639,882	△ 1,011,083,732	1,078,494	399,365,356	△ 4.50	△ 4.92

自主財源、依存財源の一覧表

単位：円・%

区 分		年度	予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自 主 財 源	町 税	23	1,041,066,000	11.01	1,185,101,433	12.07	1,058,628,220	11.03
		24	1,050,016,000	11.98	1,179,613,218	12.82	1,065,882,262	12.42
	分 担 金 及 び 負 担 金	23	54,887,000	0.58	54,847,439	0.56	52,590,039	0.55
		24	58,781,000	0.67	59,757,237	0.65	54,214,984	0.63
	使 用 料 及 び 手 数 料	23	56,132,000	0.59	58,977,967	0.60	57,718,917	0.60
		24	55,471,000	0.63	58,709,788	0.64	57,210,098	0.67
	財 産 収 入	23	9,838,000	0.10	11,686,484	0.12	11,686,484	0.12
		24	9,591,000	0.11	10,045,501	0.11	10,045,501	0.12
	寄 附 金	23	7,202,000	0.08	7,112,032	0.07	7,112,032	0.07
		24	2,932,000	0.03	2,992,685	0.03	2,992,685	0.03
	繰 入 金	23	32,208,000	0.34	30,101,575	0.31	30,101,575	0.31
		24	58,786,000	0.67	58,672,754	0.64	58,672,754	0.68
	繰 越 金	23	328,643,196	3.48	328,643,865	3.35	328,643,865	3.43
		24	454,218,893	5.18	454,219,411	4.93	454,219,411	5.29
諸 収 入	23	151,131,000	1.60	173,822,899	1.77	155,341,116	1.62	
	24	137,057,000	1.56	405,124,973	4.40	148,484,092	1.73	
小 計	23	1,681,107,196	17.79	1,850,293,694	18.85	1,701,822,248	17.74	
	24	1,826,852,893	20.84	2,229,135,567	24.22	1,851,721,787	21.57	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	23	82,001,000	0.87	93,457,114	0.95	93,457,114	0.97
		24	81,001,000	0.92	87,236,119	0.95	87,236,119	1.02
	利 子 割 交 付 金	23	4,600,000	0.05	4,818,000	0.05	4,818,000	0.05
		24	3,000,000	0.03	3,640,000	0.04	3,640,000	0.04
	配 当 割 交 付 金	23	1,500,000	0.02	2,689,000	0.03	2,689,000	0.03
		24	1,500,000	0.02	2,873,000	0.03	2,873,000	0.03
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23	400,000	0.00	655,000	0.01	655,000	0.01
		24	400,000	0.00	706,000	0.01	706,000	0.01
	地 方 消 費 税 交 付 金	23	118,000,000	1.25	122,508,000	1.25	122,508,000	1.28
		24	110,000,000	1.25	117,735,000	1.28	117,735,000	1.37
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	23	22,001,000	0.23	26,127,000	0.27	26,127,000	0.27
		24	28,001,000	0.32	30,485,000	0.33	30,485,000	0.36
	地 方 特 例 交 付 金	23	31,373,000	0.33	31,373,000	0.32	31,373,000	0.33
		24	1,772,000	0.02	1,772,000	0.02	1,772,000	0.02
	地 方 交 付 税	23	4,616,682,000	48.84	4,835,979,000	49.27	4,835,979,000	50.40
		24	4,761,232,000	54.31	4,853,116,000	52.73	4,853,116,000	56.54
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23	1,000,000	0.01	1,538,000	0.02	1,538,000	0.02
		24	1,000,000	0.01	1,514,000	0.02	1,514,000	0.02
国 庫 支 出 金	23	711,953,954	7.53	703,783,357	7.17	651,316,623	6.79	
	24	594,185,734	6.78	590,293,263	6.41	381,644,013	4.45	
県 支 出 金	23	645,063,000	6.82	644,320,963	6.56	624,803,963	6.51	
	24	516,679,000	5.89	508,842,297	5.53	474,006,297	5.52	
町 債	23	1,536,311,000	16.25	1,497,411,000	15.26	1,497,411,000	15.61	
	24	841,065,000	9.59	776,965,000	8.44	776,965,000	9.05	
小 計	23	7,770,884,954	82.21	7,964,659,434	81.15	7,892,675,700	82.26	
	24	6,939,835,734	79.16	6,975,177,679	75.78	6,731,692,429	78.43	
合 計		23	9,451,992,150	100	9,814,953,128	100	9,594,497,948	100
		24	8,766,688,627	100	9,204,313,246	100	8,583,414,216	100

第1款 町 税

町税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 別 項 目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
町 民 税	23	486,562,000	546,237,008	495,711,778	49,703,710	821,520	101.88	90.75
	24	509,686,000	561,791,824	521,539,487	39,072,786	1,179,551	102.33	92.84
固 定 資 産 税	23	450,768,000	525,484,684	456,425,705	67,707,149	1,351,830	101.26	86.86
	24	438,197,000	508,499,949	441,405,016	64,863,900	2,231,033	100.73	86.81
軽 自 動 車 税	23	34,869,000	42,470,764	35,581,760	6,465,604	423,400	102.04	83.78
	24	35,518,000	42,346,404	35,962,718	6,119,026	264,660	101.25	84.93
町たばこ税	23	66,841,000	68,756,083	68,756,083	0	0	102.87	100.00
	24	65,040,000	65,305,617	65,305,617	0	0	100.41	100.00
鉱 産 税	23	1,545,000	1,633,894	1,633,894	0	0	105.75	100.00
	24	1,161,000	1,237,424	1,237,424	0	0	106.58	100.00
入 湯 税	23	481,000	519,000	519,000	0	0	107.90	100.00
	24	414,000	432,000	432,000	0	0	104.35	100.00
計	23	1,041,066,000	1,185,101,433	1,058,628,220	123,876,463	2,596,750	101.69	89.33
	24	1,050,016,000	1,179,613,218	1,065,882,262	110,055,712	3,675,244	101.51	90.36

町税の一般会計歳入決算総額に占める割合は12.42%となっており、前年度に比べ1.39%増加している。

町税の内訳は、町民税 521,539,487円(48.93%)、固定資産税 441,405,016円(41.41%)、軽自動車税 35,962,718円(3.37%)、町たばこ税 65,305,617円(6.13%)、鉱産税 1,237,424円(0.12%)、入湯税 432,000円(0.04%)となっている。

収入率は、予算現額に対して101.51%、調定額に対しては90.36%となっている。

また、収入未済額については110,055,721円となっており、前年度に比べ減少している。

なお、不納欠損額は3,675,244円で、時効成立によるものが主なものとなっている。

第2款 地方譲与税

地方譲与税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
自動車重量 譲与税	23	62,000,000	67,464,000	67,464,000	0	108.81	100.00
	24	58,000,000	61,292,000	61,292,000	0	105.68	100.00
地方道路 譲与税	23	1,000	114	114	0	11.40	100.00
	24	1,000	119	119	0	11.90	100.00
地方揮発油 譲与税	23	20,000,000	25,993,000	25,993,000	0	129.97	100.00
	24	23,000,000	25,944,000	25,944,000	0	112.80	100.00
計	23	82,001,000	93,457,114	93,457,114	0	113.97	100.00
	24	81,001,000	87,236,119	87,236,119	0	107.70	100.00

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.02%となっている。

第3款 利子割交付金

利子割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
利子割交付金	23	4,600,000	4,818,000	4,818,000	0	104.74	100.00
	24	3,000,000	3,640,000	3,640,000	0	121.33	100.00

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.04%となっている。

第4款 配当割交付金

配当割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
配当割交付金	23	1,500,000	2,689,000	2,689,000	0	179.27	100.00
	24	1,500,000	2,873,000	2,873,000	0	191.53	100.00

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.03%となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
株式等譲渡 所得割交付金	23	400,000	655,000	655,000	0	163.75	100.00
	24	400,000	706,000	706,000	0	176.50	100.00

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%となっている。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
地方消費税 交付金	23	118,000,000	122,508,000	122,508,000	0	103.82	100.00
	24	110,000,000	117,735,000	117,735,000	0	107.03	100.00

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.37%となっている。

第7款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
自動車取得税交付金	23	22,000,000	26,127,000	26,127,000	0	118.76	100.00
	24	28,000,000	30,485,000	30,485,000	0	108.88	100.00
旧法による自動車取 得税交付金	23	1,000	0	0	0	—	—
	24	1,000	0	0	0	0.00	0.00
計	23	22,000,000	26,127,000	26,127,000	0	118.76	100.00
	24	28,001,000	30,485,000	30,485,000	0	108.87	100.00

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.36%となっている。

第8款 地方特例交付金

地方特例交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
地方特例交付金	23	31,373,000	31,373,000	31,373,000	0	100.00	100.00
	24	1,772,000	1,772,000	1,772,000	0	100.00	100.00

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%となっている。

第9款 地方交付税

地方交付税の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
地方交付税	23	4,616,682,000	4,835,979,000	4,835,979,000	0	104.75	100.00
	24	4,761,232,000	4,853,116,000	4,853,116,000	0	101.93	100.00

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は56.54%となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項 目 \ 項 別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
交通安全対策特別 交付金	23	1,000,000	1,538,000	1,538,000	0	153.80	100.00
	24	1,000,000	1,514,000	1,514,000	0	151.40	100.00

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%となっている。

第11款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
負担金	23	41,400,000	41,984,939	41,907,539	77,400	0	101.23	99.82
	24	43,205,000	44,180,168	44,172,915	7,253	0	102.24	99.98
分担金	23	13,487,000	12,862,500	10,682,500	2,180,000	0	79.21	83.05
	24	15,576,000	15,577,069	10,042,069	5,535,000	0	64.47	64.47
計	23	54,887,000	54,847,439	52,590,039	2,257,400	0	95.82	95.88
	24	58,781,000	59,757,237	54,214,984	5,542,253	0	92.23	90.73

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.63%となっている。
負担金収入未済額7,253円は老人ホーム費用徴収金である。
分担金収入未済額5,535,000円はH25年度繰越事業分である。

第12款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	不納欠損額	収入率	
							(A)/(C)	(B)/(C)
使用料	23	44,500,000	46,795,157	45,536,107	1,259,050	0	102.33	97.31
	24	44,087,000	47,143,798	45,644,048	1,499,750	0	103.53	96.82
手数料	23	11,632,000	12,182,810	12,182,810	0	0	104.74	100.00
	24	11,384,000	11,565,990	11,566,050	△60	0	101.60	100.00
計	23	56,132,000	58,977,967	57,718,917	1,259,050	0	102.83	97.87
	24	55,471,000	58,709,788	57,210,098	1,499,690	0	103.14	97.45

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.67%となっている。使用料の主なものは、公営住宅使用料31,291,200円、道路占用使用料4,987,370円、火葬場使用料4,890,000円などで、手数料の主なものは、戸籍手数料4,774,750円、清掃手数料2,764,500円などとなっている。公営住宅使用料の1,499,750円が収入
また、公営住宅使用料の1,499,750円が収入未済額となっている。

第13款 国庫支出金

国庫支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円・%

項目 \ 項別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
国庫負担金	23	418,787,004	410,295,975	370,141,241	40,154,734	88.38	90.21
	24	272,838,734	268,650,603	268,650,603	0	98.46	100.00
国庫補助金	23	289,169,950	288,339,000	276,027,000	12,312,000	95.45	95.73
	24	318,437,000	318,159,000	109,509,750	208,649,250	34.39	34.42
国庫委託金	23	3,997,000	5,148,382	5,148,382	0	128.81	100.00
	24	2,910,000	3,483,660	3,483,660	0	119.71	100.00
計	23	711,953,954	703,783,357	651,316,623	52,466,734	91.48	92.55
	24	594,185,734	590,293,263	381,644,013	208,649,250	64.23	64.65

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は4.45%となっている。

国庫負担金のうち主なものは、障害者自立支援給付費負担金122,986,000円、児童手当国庫負担金79,410,332円で、国庫補助金のうち主なものは、公立文教施設整備費補助金56,245,000円となっている。また、国庫委託金の主なものは、基礎年金等事務委託金3,200,428円となっている。

収入未済額208,649,250円のうち、主なものは国庫補助金の南伊勢町地区農山漁村地域整備交付金のH25年度繰越事業分となっている。

第14款 県支出金

県支出金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位：円・%

項目 \ 項別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
県負担金	23	170,344,000	172,832,222	172,832,222	0	101.46	100.00
	24	184,687,000	184,983,993	184,983,993	0	100.16	100.00
県補助金	23	435,435,000	431,579,956	412,062,956	19,517,000	94.63	95.48
	24	286,006,000	277,732,892	242,896,892	34,836,000	84.93	87.46
県委託金	23	39,284,000	39,908,785	39,908,785	0	101.59	100.00
	24	45,986,000	46,125,412	46,125,412	0	100.30	100.00
計	23	645,063,000	644,320,963	624,803,963	19,517,000	96.86	96.97
	24	516,679,000	508,842,297	474,006,297	34,836,000	91.74	93.15

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.52%となっている。

県負担金のうち主なものは、障害者自立給付費負担金61,493,000円、県補助金のうち主なものは、阿曾浦漁港漁村再生事業補助金42,626,000円となっている。

また、収入未済額34,836,000円のうち、主なものは水産業費補助金の合計33,836,000円となっている。

第15款 財産収入

財産収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目 \ 項別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
財産運用収入	23	3,674,000	3,669,479	3,669,479	0	99.88	100.00
	24	3,955,000	3,900,039	3,900,039	0	98.61	100.00
財産売払収入	23	6,164,000	8,017,005	8,017,005	0	130.06	100.00
	24	5,636,000	6,145,462	6,145,462	0	109.04	100.00
計	23	9,838,000	11,686,484	11,686,484	0	118.79	100.00
	24	9,591,000	10,045,501	10,045,501	0	104.74	100.00

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.12%となっている。

財産運用収入の主なものは土地貸付料(斎田エコセンター) 1,817,000円、財産売払収入の主なものは生産物売払収入(アワビ・アコヤ) 3,854,498円となっている。

第16款 寄附金

寄附金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目 \ 項別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
寄附金	23	7,202,000	7,112,032	7,112,032	0	98.75	100.00
	24	2,932,000	2,992,685	2,992,685	0	102.07	100.00

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.03%となっている。

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附金 2,698,000円となっている。

第17款 繰入金

繰入金の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項目 \ 項別	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
基金繰入金	23	20,517,000	18,411,000	18,411,000	0	89.74	100.00
	24	40,214,000	40,101,000	40,101,000	0	99.72	100.00
特別会計繰入金	23	11,691,000	11,690,575	11,690,575	0	100.00	100.00
	24	18,572,000	18,571,754	18,571,754	0	100.00	100.00
計	23	32,208,000	30,101,575	30,101,575	0	93.46	100.00
	24	58,786,000	58,672,754	58,672,754	0	99.81	100.00

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.68%となっている。

繰入金の主なものは、住民生活に光をそそぐ基金繰入金 35,315,000円となっている。

第18款 繰越金

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
繰越金	23	328,643,196	328,643,865	328,643,865	0	100.00	100.00
	24	454,218,893	454,219,411	454,219,411	0	100.00	100.00

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は、5.29%となっている。

第19款 諸収入

諸収入の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
延滞金及び加算金	23	3,837,000	3,818,527	3,818,527	0	99.52	100.00
	24	7,045,000	7,717,527	7,717,527	0	109.55	100.00
町預金利子	23	89,000	96,257	96,257	0	108.15	100.00
	24	12,000	12,980	12,980	0	108.17	100.00
貸付金元利収入	23	8,141,000	25,502,751	7,020,968	18,481,783	86.24	27.53
	24	10,146,000	267,221,834	10,580,953	256,640,881	104.29	3.96
受託事業収入	23	12,378,000	12,379,080	12,379,080	0	100.01	100.00
	24	9,849,000	10,110,590	10,110,590	0	102.66	100.00
雑入	23	126,686,000	132,026,284	132,026,284	0	104	100
	24	110,005,000	120,062,042	120,062,042	0	109	100
計	23	151,131,000	173,822,899	155,341,116	18,481,783	102.79	89.37
	24	137,057,000	405,124,973	148,484,092	256,640,881	108.34	36.65

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.73%となっている。

第20款 町債

町債の項別収入状況は次表のとおりである。

単位:円・%

項別 項目	年度	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入未済額	収入率	
						(A)/(C)	(B)/(C)
町債	23	1,536,311,000	1,497,411,000	1,497,411,000	0	97.47	100.00
	24	841,065,000	776,965,000	776,965,000	0	92.38	100.00

町債の一般会計歳入決算総額に占める割合は9.05%となっている。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は次表のとおりである。

単位:円・%

年度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	9,451,992,150	9,140,278,537	122,794,627	188,918,986	96.70
24	8,766,688,627	8,225,800,266	330,993,250	209,895,111	93.83
差引増減	△ 685,303,523	△ 914,478,271	208,198,623	20,976,125	—

歳出決算額は8,225,800,266円で、予算現額に対する執行率は93.83%となっている。

各款別歳出決算における構成比については、民生費の23.25%をはじめ、総務費18.97%、公債費13.93%、衛生費11.15%、教育費10.20%、消防費8.22%、土木費6.50%、農林水産業費4.89%、商工費1.15%、議会費1.04%、災害復旧費0.71%の順となっている。

また、不用額は209,895,111円で、主な科目は民生費・衛生費などとなっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は次表のとおりである。

単位:円・%

項目 款別	平成23年度		平成24年度		比較	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(B)-(A)	増減率
議 会 費	103,365,767	1.13	85,382,553	1.04	△ 17,983,214	△ 17.40
総 務 費	1,473,042,813	16.12	1,560,213,357	18.97	87,170,544	5.92
民 生 費	1,981,735,694	21.68	1,912,746,609	23.25	△ 68,989,085	△ 3.48
衛 生 費	1,786,759,054	19.55	917,196,129	11.15	△ 869,562,925	△ 48.67
農林水産業費	527,458,263	5.77	402,536,741	4.89	△ 124,921,522	△ 23.68
商 工 費	119,969,585	1.31	94,294,118	1.15	△ 25,675,467	△ 21.40
土 木 費	668,015,348	7.31	535,056,325	6.50	△ 132,959,023	△ 19.90
消 防 費	530,122,736	5.80	675,950,822	8.22	145,828,086	27.51
教 育 費	558,576,756	6.11	838,773,076	10.20	280,196,320	50.16
災害復旧費	194,572,023	2.13	58,121,139	0.71	△ 136,450,884	△ 70.13
公 債 費	1,196,660,498	13.09	1,145,529,397	13.93	△ 51,131,101	△ 4.27
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合計	9,140,278,537	100.0	8,225,800,266	100.0	△ 914,478,271	△ 10.00

第1款 議会費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	105,159,000	103,365,767	0	1,793,233	98.29
24	87,043,000	85,382,553	0	1,660,447	98.09

議会費は歳出総額の1.04%を占めており、予算執行率は98.09%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、特別旅費1,462,700円などとなっている。

第2款 総務費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,496,906,000	1,473,042,813	3,469,627	20,393,560	98.41
24	1,583,401,627	1,560,213,357	0	23,188,270	98.54

総務費は歳出総額の18.97%を占めており、予算執行率は98.54%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、自主運行バス委託料112,026,600円などとなっている。

第3款 民生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	2,019,251,000	1,981,735,694	0	37,515,306	98.14
24	1,965,912,000	1,912,746,609	0	53,165,391	97.30

民生費は歳出総額の23.25%を占めており、予算執行率は97.30%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、後期高齢者医療特別会計繰出金310,691,681円、
介護保険医療特別会計繰出金285,332,000円などとなっている。

第4款 衛生費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,822,361,000	1,786,759,054	35,126,000	475,946	98.05
24	968,450,000	917,196,129	9,465,000	41,788,871	94.71

衛生費は歳出総額の11.15%を占めており、予算執行率は94.71%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、病院事業会計負担金260,000,000円、鳥羽志勢広域連合負担金(し尿)93,279,000円、簡易水道事業特別会計繰出金53,217,000円などとなっている。

第5款 農林水産業費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	578,423,000	527,458,263	45,321,400	5,643,337	91.19
24	615,557,400	402,536,741	207,058,000	5,962,659	65.39

農林水産業費は歳出総額の4.89%を占めており、予算執行率は65.39%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、阿曾浦漁港漁村再生工事費67,433,100円、南伊勢町地区津波・高潮危機管理対策緊急事業工事費25,610,800円、森林環境創造事業委託料16,012,500円などとなっている。

第6款 商工費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	126,277,000	119,969,585	787,000	5,520,415	95.01
24	96,970,000	94,294,118	0	2,675,882	97.24

商工費は歳出総額の1.15%を占めており、予算執行率は97.24%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、小規模事業指導補助金9,000,000円、緊急雇用創出事業補助金返還金5,527,116円などとなっている。

第7 土木費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	693,799,000	668,015,348	1,892,200	23,891,452	96.28
24	622,129,200	535,056,325	74,396,750	12,676,125	86.00

土木費は歳出総額の6.50%を占めており、予算執行率は86.00%となっている。

支出の主なものは、人件費のほか、下水道事業特別会計繰出金318,892,041円、町道維持工事費31,589,250円などとなっている。

第8款 消防費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	551,854,000	530,122,736	11,122,650	10,608,614	96.06
24	694,506,650	675,950,822	0	18,555,828	97.33

消防費は歳出総額の8.22%を占めており、予算執行率は97.33%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、紀勢地区広域消防組合負担金182,395,000円、
志摩広域消防組合負担金168,845,000円、土地購入費(南島分署移転)74,083,
319円などとなっている。

第9款 教育費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	582,389,000	558,576,756	0	23,812,244	95.91
24	911,062,000	838,773,076	40,073,500	32,215,424	92.07

教育費は歳出総額の10.20%を占めており、予算執行率は92.07%となっている。
支出の主なものは、人件費のほか、小学校大規模改造工事費174,819,750円、
通学バス委託料61,019,250円、などとなっている。

第10款 災害復旧費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	268,113,150	194,572,023	60,201,750	13,339,377	72.57
24	65,324,750	58,121,139	0	7,203,611	88.97

災害復旧費は歳出総額の0.71%を占めており、予算執行率は88.97%となっている。

第11款 公債費

単位:円・%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,197,460,000	1,196,660,498	0	799,502	99.93
24	1,146,332,000	1,145,529,397	0	802,603	99.93

公債費は歳出総額の13.93%を占めており、予算執行率は99.93%となっている。

第12款 予備費

単位:円、%

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	10,000,000	0	0	10,000,000	0
24	10,000,000	0	0	10,000,000	0

予算の執行がなく、10,000,000円が全額不用額となっている。

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

単位：円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	繰越額	実質収支額
23		2,662,024,793	2,564,232,271	97,792,522	1,697,850	96,094,672
24		2,607,580,107	2,446,827,552	160,752,555	0	160,752,555

歳入決算額は2,607,580,107円、歳出決算額は2,446,827,552円、実質収支額は160,752,555円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位：円

款別	項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税		23	438,282,000	556,439,014	443,629,102	2,611,480	110,198,432
		24	420,734,000	548,177,552	430,375,526	1,308,350	116,493,676
使用料及び 手数料		2	118,000	164,940	164,940	0	0
		24	70,000	164,240	164,240	0	0
国庫支出金		23	539,119,000	557,696,374	557,696,374	0	0
		24	528,927,000	548,790,296	548,790,296	0	0
療養給付費等 交付金		23	97,440,000	123,919,076	123,919,076	0	0
		24	121,718,000	124,854,623	124,854,623	0	0
前期高齢者 交付金		23	811,943,000	811,943,639	811,943,639	0	0
		24	750,982,000	750,982,408	750,982,408	0	0
県支出金		23	101,215,000	109,958,128	109,958,128	0	0
		24	107,998,000	149,798,316	149,798,316	0	0
共同事業交付金		23	268,955,000	268,955,874	268,955,874	0	0
		24	299,200,000	299,147,804	299,147,804	0	0
財産収入		23	7,000	7,000	7,000	—	—
		24	7,000	7,019	7,019	0	0
繰入金		23	200,900,000	199,547,024	199,547,024	0	0
		24	201,139,000	198,535,807	198,535,807	0	0
繰越金		23	130,628,850	130,628,857	130,628,857	0	0
		24	97,792,000	97,792,522	97,792,522	0	0
諸収入		23	15,103,000	15,574,779	15,574,779	0	0
		24	6,535,000	7,151,909	7,131,546	0	20,363
合計		23	2,603,703,850	2,774,827,705	2,662,017,793	2,611,480	110,198,432
		24	2,535,102,000	2,725,402,496	2,607,580,107	1,308,350	116,514,039

歳入の主なものは、国民健康保険税430,375,526円、前期高齢者交付金750,982,408円などとなっている。

国民健康保険税の不納欠損額1,308,350円は、地方税法第15条の7(滞納処分の停止)及び18条の1(地方税の消滅時効)の適用によるものである。

収入未済額の主なものは、医療給付費滞納繰越分74,207,579円、後期高齢者支援金滞納繰越分9,198,053円などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別\項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	23	48,158,850	47,353,560	0	805,290
	24	50,328,000	48,843,963	0	1,484,037
保険給付費	23	1,809,972,000	1,786,477,882	0	23,494,118
	24	1,802,645,000	1,735,468,674	0	67,176,326
老人保健拠出金	23	423,000	421,879	0	1,121
	24	24,000	22,848	0	1,152
介護納付金	23	106,421,000	106,420,297	0	703
	24	113,744,000	113,743,316	0	684
前期高齢者納付金	23	748,000	746,666	0	1,334
	24	261,000	259,537	0	1,463
後期高齢者支援金等	23	250,439,000	250,437,624	0	1,376
	24	269,480,000	269,479,497	0	503
共同事業拠出金	23	282,256,000	282,230,904	0	25,096
	24	232,025,000	230,699,646	0	1,325,354
保健事業費	23	22,743,700	21,405,733	0	1,337,967
	24	23,585,000	20,839,867	0	2,745,133
公債費	23	80,000	0	0	80,000
	24	84,000		0	84,000
諸支出金	23	18,789,000	18,634,726	0	154,274
	24	27,918,000	27,463,185	0	454,815
積立金	23	50,103,000	50,103,000	-	-
	24	8,000	7,019	0	981
予備費	23	13,577,300	0	0	13,577,300
	24	15,000,000	0	0	15,000,000
合計	23	2,553,607,850	2,514,129,271	0	39,478,579
	24	2,535,102,000	2,446,827,552	0	88,274,448

歳出の主なものは、一般被保険者療養給付費1,414,194,361円、後期高齢者支援金269,457,841円、保険財政共同安定化事業拠出金189,751,804円、一般被保険者高額療養費187,960,877円などとなっている。

(2) 介護保険特別会計

単位：円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
23	1,872,692,583	1,779,534,562	93,158,021	0	93,158,021
24	1,911,035,489	1,832,163,863	78,871,626	0	78,871,626

歳入決算額は1,911,035,489円、歳出決算額は1,832,163,863円、実質収支額は78,871,626円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位：円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保険料	23	209,230,000	224,218,620	213,276,820	0	10,941,800
	24	301,820,000	317,407,690	305,252,790	0	12,154,900
使用料及び 手数料	23	20,000	30,620	30,620	0	0
	24	27,000	38,800	38,800	0	0
国庫支出金	23	417,871,000	431,324,084	431,324,084	0	0
	24	429,905,000	439,352,837	439,352,837	0	0
支払基金 交付金	23	491,423,000	491,423,000	491,423,000	0	0
	24	484,189,000	484,189,000	484,189,000	0	0
県支出金	23	256,970,000	256,971,518	256,971,518	0	0
	24	259,567,000	259,568,125	259,568,125	0	0
財産収入	23	28,000	28,000	28,000	0	0
	24	28,000	28,076	28,076	0	0
繰入金	23	406,977,000	406,762,019	406,762,019	0	0
	24	317,211,000	317,211,000	317,211,000	0	0
繰越金	23	72,390,000	72,390,033	72,390,033	0	0
	24	93,158,000	93,158,021	93,158,021	0	0
諸収入	23	1,000	486,489	486,489	0	0
	24	12,019,000	12,236,840	12,236,840	0	0
合計	23	1,854,882,000	1,883,606,383	1,872,664,583	0	10,941,800
	24	1,897,924,000	1,923,190,389	1,911,035,489	0	12,154,900

歳入の主なものは、介護給付費交付金(現年度分)480,523,000円、特別徴収保険料(現年度分)286,116,440円、介護給付費負担金(国庫負担金・現年度分)285,852,490円などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位：円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	23	75,673,000	64,104,916	0	11,568,084
	24	55,206,000	54,711,600	0	494,400
保険給付費	23	1,657,620,000	1,610,185,766	0	47,434,234
	24	1,698,713,000	1,650,633,949	0	48,079,051
地域支援 事業費	23	38,197,000	32,747,275	0	5,449,725
	24	39,449,000	33,098,877	0	6,350,123
諸支出金	23	23,560,000	22,636,605	0	923,395
	24	40,153,000	39,328,361	0	824,639
基金積立金	23	49,860,000	49,860,000	0	0
	24	54,392,000	54,391,076	0	924
予備費	23	10,000,000	0	0	10,000,000
	24	10,000,000	0	0	10,000,000
公債費	23	-	-	-	-
	24	11,000	0	0	11,000
合計	23	1,854,910,000	1,779,534,562	0	75,375,438
	24	1,897,924,000	1,832,163,863	0	65,760,137

歳出の主なものは、施設介護サービス給付費702,217,286円、居宅介護サービス給付費580,408,894円、特定入所者介護サービス費94,540,100円などとなっている。

(3) 簡易水道事業特別会計

単位:円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
23	256,352,553	242,248,062	14,104,491	7,660,000	6,444,491
24	285,033,262	273,995,327	11,037,935	2,431,808	8,606,127

歳入決算額は285,033,262円、歳出決算額は273,995,327円、歳入歳出差引残額は11,037,935円となっている。歳入歳出差引残額のうち繰越額は2,431,808円で、実質収支額は8,606,127円となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金	23	1,533,000	1,659,000	1,659,000	0	0
	24	378,000	441,000	441,000	0	0
使用料及び 手数料	23	86,960,000	91,315,269	85,608,510	0	5,706,759
	24	80,430,000	85,306,519	79,707,850	0	5,598,669
国庫支出金	23	58,696,000	58,696,000	25,256,000	0	33,440,000
	24	50,490,000	50,490,000	45,984,700	0	4,505,300
財産収入	23	7,000	7,000	7,000	0	0
	24	7,000	7,019	7,019	0	0
繰入金	23	57,802,000	57,802,000	57,802,000	0	0
	24	55,628,000	55,628,000	55,628,000	0	0
繰越金	23	18,540,301	18,540,457	18,540,457	0	0
	24	14,104,000	14,104,491	14,104,491	0	0
諸収入	23	4,178,000	4,479,586	4,479,586	0	0
	24	1,243,000	1,260,202	1,260,202	0	0
町債	23	145,900,000	63,000,000	63,000,000	0	0
	24	119,700,000	87,900,000	87,900,000	0	0
合計	23	373,609,301	295,492,312	256,345,553	0	39,146,759
	24	321,980,000	295,137,231	285,033,262	0	10,103,969

歳入の主なものは、簡易水道事業債87,900,000円、簡易水道使用料(現年度分)78,989,590円、簡易水道改良整備事業補助金45,984,700円などとなっている。

収入未済額10,103,969円の内訳は、簡易水道使用料(現年度・滞納繰越分)5,598,669円、簡易水道改良整備事業補助金4,505,300円(H25繰越事業分)となっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
衛生費	23	298,759,301	167,465,774	124,000,000	7,293,527
	24	247,474,000	201,237,316	10,837,108	35,399,576
公債費	23	74,857,000	74,782,288	0	74,712
	24	74,506,000	72,758,011	0	1,747,989
合計	23	373,616,301	242,248,062	124,000,000	7,368,239
	24	321,980,000	273,995,327	10,837,108	37,147,565

歳出の主なものは、中島地区簡易水道改良整備事業費工事請負費138,318,300円、償還元金56,756,070円、償還利子16,001,941円などとなっている。

(4) 下水道事業特別会計

単位：円

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
23	1,413,578,047	1,391,054,972	22,523,075	22,523,075	0
24	957,964,661	949,513,781	8,450,880	8,450,880	0

歳入決算額は957,964,661円、歳出決算額は949,513,781円で、歳入歳出差引額は8,450,880円となっている。歳入差出差引額は、全額翌年度への繰越となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位：円

項 目 款 別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金	23	16,820,000	18,520,000	16,040,000	0	2,480,000
	24	900,000	3,380,000	1,380,000	0	2,000,000
使用料及び 手数料	23	86,887,000	96,363,611	94,372,639	0	1,990,972
	24	94,792,000	97,885,036	95,813,562	0	2,071,474
国庫支出金	23	197,394,000	197,394,000	117,505,000	0	79,889,000
	24	84,389,000	84,389,000	84,389,000	0	0
県支出金	23	432,588,000	432,588,000	296,329,000	0	136,259,000
	24	260,375,000	260,375,000	179,963,000	0	80,412,000
財産収入	23	35,000	35,000	35,000	0	0
	24	35,000	35,095	35,095	0	0
繰入金	23	381,565,000	372,638,483	372,638,483	0	0
	24	328,139,000	323,313,041	323,313,041	0	0
諸収入	23	4,129,000	4,129,525	4,129,525	0	0
	24	24,490,000	25,147,888	24,347,888	0	800,000
町債	23	682,100,000	469,500,000	469,500,000	0	0
	24	309,600,000	226,200,000	226,200,000	0	0
繰越金	23	43,028,400	43,028,400	43,028,400	0	0
	24	22,523,075	22,523,075	22,523,075	0	0
合 計	23	1,844,546,400	1,634,197,019	1,413,578,047	0	220,618,972
	24	1,125,243,075	1,043,248,135	957,964,661	0	85,283,474

歳入の主なものは、一般会計繰入金公債費282,692,427円、汚水処理施設整備交付金(県補助金)150,847,000円などとなっている。

収入未済額85,283,474円の主な内訳は、汚水処理施設整備交付金(県補助金)80,412,000円、集落排水分担金2,000,000円、下水道使用料(過年度分)1,449,643円などとなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
下水道費	23	1,534,907,400	1,082,015,140	451,071,075	1,821,185
	24	837,467,075	662,184,354	161,362,880	13,919,841
下水道事業費	23	1,354,911,400	903,473,239	451,071,075	367,086
	24	169,138,000	166,610,697	0	2,527,303
公債費	23	309,639,000	309,039,832	0	599,168
	24	287,776,000	287,329,427		446,573
合計	23	1,844,546,400	1,391,054,972	451,071,075	2,420,353
	24	1,125,243,075	949,513,781	161,362,880	14,366,414

歳出の主なものは、漁業集落排水事業費工事請負費309,860,700円、長期償還元金22,041,511円などとなっている。

(5) 戸別合併処理浄化槽事業特別会計

単位:円

年度	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 残額	繰越額	実質収支額
23		56,784,640	56,784,640	0	0	0
24		60,617,355	60,617,355	0	0	0

歳入決算額60,617,355円、歳出決算額60,617,355円、歳入歳出ともに同額となっている。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位:円

款別	項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び 負担金		23	1,750,000	1,998,575	1,998,575	0	0
		24	1,950,000	2,456,525	2,456,525	0	0
使用料及び 手数料		23	8,622,000	9,174,068	9,112,034	0	62,034
		24	9,100,000	9,831,368	9,730,673	0	100,695
国庫支出金		23	7,357,000	7,358,000	7,358,000	0	0
		24	7,246,000	7,246,000	7,246,000	0	0
県支出金		23	3,481,000	3,438,000	3,438,000	0	0
		24	3,538,000	3,538,000	3,538,000	0	0
財産収入		23	7,000	7,000	7,000	0	0
		24	7,000	7,019	7,019	0	0
繰入金		23	25,907,000	22,369,971	22,369,971	0	0
		24	22,305,000	19,235,408	19,235,408	0	0
諸収入		23	1,000	1,060	1,060	0	0
		24	1,000	3,730	3,730	0	0
町債		23	12,500,000	12,500,000	12,500,000	0	0
		24	18,400,000	18,400,000	18,400,000	0	0
合計		23	59,618,000	56,839,674	56,777,640	0	62,034
		24	62,547,000	60,718,050	60,617,355	0	100,695

歳入の主なものは、下水道債18,400,000円、一般会計繰入金18,342,408円、合併浄槽使用料金(現年度分)9,719,480円となっている。

収入未済額100,695円は合併浄化槽使用料金(現年度・過年度分)である。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

項目 款別	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
衛生費	23	50,163,000	47,386,467	0	2,776,533
	24	51,515,000	49,630,042	0	1,884,958
公債費	23	9,419,000	9,398,173	0	20,827
	24	11,032,000	10,987,313	0	44,687
合 計	23	59,582,000	56,784,640	0	2,797,360
	24	62,547,000	60,617,355	0	1,929,645

歳出の主なものは、浄化槽事費業建設関係工事請負費28,879,200円、浄化槽管理費手数料11,430,940円、償還元金8,627,089などとなっている。

(6) 後期高齢者医療保険特別会計

単位：円

年度 \ 区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額	繰越額	実質収支額
23	428,326,663	425,683,571	2,643,092	0	2,643,092
24	446,419,884	436,157,210	10,262,674	0	10,262,674

歳入決算額は446,419,884円、歳出決算額は436,157,210円、実質収支額は10,262,674円である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳入決算の状況)

単位：円

款別 \ 項目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者 医療保険料	23	116,886,000	118,800,938	118,296,312	0	504,626
	24	136,608,000	126,411,096	125,697,748	0	713,348
使用料及び 手数料	23	17,000	24,640	24,640	0	0
	24	1,000	15,440	15,440	0	0
繰入金	23	307,447,000	307,028,450	307,028,450	0	0
	24	311,603,000	310,691,681	310,691,681	0	0
諸収入	23	111,000	162,042	162,042	0	0
	24	2,000	7,371,923	7,371,923	0	0
繰越金	23	2,675,000	2,815,219	2,815,219	0	0
	24	2,439,000	2,643,092	2,643,092	0	0
合計	23	427,136,000	428,831,289	428,326,663	0	504,626
	24	450,653,000	447,133,232	446,419,884	0	713,348

歳入の主なものは、一般会計からの療養給付費繰入金232,801,000円、特別徴収保険料(現年課税分)97,245,519円などとなっている。

収入未済額7,313,348円は、普通徴収保険料(現年課税分・滞納繰越分)である。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(歳出決算の状況)

単位:円

款別 \ 項目	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	23	5,095,000	4,611,016	0	483,984
	24	4,147,000	3,826,714	0	320,286
後期高齢者医療 広域連合納付金	23	421,769,000	420,925,013	0	843,987
	24	446,165,000	432,066,621	0	14,098,379
公債費	23	62,000	0	0	62,000
	24	67,000	0	0	67,000
諸支出金	23	210,000	147,542	0	62,458
	24	274,000	263,875	0	10,125
合計	23	426,926,000	425,536,029	0	1,389,971
	24	450,653,000	436,157,210	0	14,495,790

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金療養給付費負担金232,801,000円、後期高齢者医療広域連合納付金保険料等負担金125,465,529円などとなっている。

むすび

1. 一般会計

平成24年度の一般会計及び特別会計の決算審査の結果を報告します。

一般会計は、歳入総額が85億8,341万4,216円(前年度比10.54%減)、歳出総額が82億2,580万226円(前年度比10.00%の減)、歳入歳出の差引額は3億5,761万3,950円で、翌年度への繰越財源の2,087万3,000円を差引いた実質収支額は3億3,674万950円と

歳入構成比率では、地方交付税の56.54%、町税の12.42%、町債の9.05%が主なものであり、全体の78.01%を占めている。財源の構成比率は自主財源が21.57%(前年度比3.83%増)、依存財源が78.43%となっており、前年度と比べ自主財源の割合がわずかに増加しているものの、依然として依存財源に頼らざるを得ない財政構造が続いている。歳入の収入率は、予算に対し97.91%となり、調停に対しては、93.25%となっている。

収入未済額は、6億1,722万3,786円で、その主なものは、町税1億1,005万5,712円、国庫支出金2億864万9,250円であった。不能欠損は合計367万5,244円で、欠損理由別の内訳は、時効成立336万4,654円(100人)、本人死亡17万5,290円(4人)法人の解散・廃業によるもの13万5,300円(3法人)であり、合計額367万5,244円となっている。昨年と比べ人数(件数)・金額ともに増加しているうえに、依然として増加傾向にある町税の収入未済額については、その解消について、納付機会の拡大・戸別徴収の取り組みなど鋭意努力しているが、公平性の確保、自主財源の確保強化のためにも、新徴収体制の構築も含めて、今以上の解消対策を早

歳出については、予算に対する執行率は93.83%となっており、翌年度繰越額が3億3,099万250円、不用額が2億989万5,111円となっている。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は91.0%となり、前年度と比較すると0.7%悪化していた。その理由として、歳入では、臨時財政対策債が1,774万6,000円の減、地方特例交付金が2,960万1,000円の減などとなったことが主な要因である。

2. 特別会計

特別会計は、6会計で歳入総決算額が62億6,865万758円、歳出総決算額が59億9,927万5,088円、実質収支額は2億5,849万2,982円となっている。

各特別会計の収入未済額は、国民健康保険特別会計が1億1,615万4,039円、介護保険特別会計が1,215万4,900円、簡易水道事業特別会計が1,010万3,969円、下水道事業特別会計が8,528万3,474円、戸別合併処理浄化槽事業特別会計が10万695円、後期高齢者医療特別会計が71万3,348円となっている。

各会計別の不能欠損額は、国民健康保険特別会計が130万8,350円(361件)で、その理由は時効によるものであった。

各会計ともに債権管理及び収入未済額の解消についても、各課が横断的に連携協力することは勿論、新徴収体制の構築も含めて、更なる徴収率のアップを目指した滞納整理が必要である。

今後も一般会計・特別会計ともに事務の合理化、人件費の削減等を含め、徹底した経費の削減と積極的な財源確保を実施すべきである。

3. その他の関連事項

決算に係るその他の関連事項については、その都度指摘し、その詳細については、書面をもって町長に報告を行った。